



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東 大 福

上場会社名 株式会社 サニックス
コード番号 4651 URL <http://sanix.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

(氏名) 宗政 伸一
(氏名) 下城 正寛
TEL 092-436-8870
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	28,979	18.1	501	28.6	430	91.2	49	—
22年3月期	24,539	△2.8	390	—	224	—	△3,676	—

(注) 包括利益 23年3月期 48百万円 (—%) 22年3月期 △3,675百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1.04	—	0.7	2.1	1.7
22年3月期	△77.06	—	△41.5	1.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	20,406	7,102	34.7	148.24
22年3月期	19,995	7,054	35.1	147.24

(参考) 自己資本 23年3月期 7,072百万円 22年3月期 7,024百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	54	△214	42	1,138
22年3月期	563	△2,304	1,946	1,254

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,410	19.2	265	△76.6	240	△78.0	30	△96.3	0.63
通期	38,000	31.1	1,300	159.0	1,250	190.7	830	—	17.40

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	48,919,396 株	22年3月期	48,919,396 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,210,021 株	22年3月期	1,209,971 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	47,709,429 株	22年3月期	47,709,594 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の景況感は緩やかな回復基調にあるものの、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況が続きました。さらに、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、東北地方を中心に甚大な被害を受け、国内経済にも大きな影響を及ぼし、景気の先行きは不透明さを増しております。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループは、エコビジネスのリーディングカンパニーとして、コンプライアンス体制の強化や顧客本位の営業活動を推し進めるとともに、生産性の向上及びコスト削減による経営の合理化に注力し、業績回復を図ってまいりました。

当連結会計年度においては、平成22年4月22日に、平成25年3月期までを計画対象期間とする中期経営計画「Spring Plan 2012」を策定しました。これは前連結会計年度において、新商品「太陽光発電システム」の販売開始、並びに北海道における最終処分場の買収等を経て、新たな事業局面を迎えるにあたり、事業戦略の方向性について改めて検討することで、成長路線への転換を図ることとしたものです。また、環境資源開発事業部門においては、平成22年6月1日よりサニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）が発電する電力の卸売契約先を、より好条件の売電先に変更しました。

しかしながら、「東日本大震災」により、環境資源開発事業部門の多賀城工場（宮城県多賀城市）においては、工場設備等が津波による浸水被害を受け操業できない状況にあります。また、HS（ホーム・サニテーション）事業部門においては、東日本エリアの販売代理店への「太陽光発電システム」卸販売でキャンセル等の影響があり、また、西日本エリアにおいても、震災後の混乱により、3月に予定していた「太陽光発電システム」施工が4月に延期になる等の影響がありました。

当連結会計年度における売上高は、HS（ホーム・サニテーション）事業部門、ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門、環境資源開発事業部門ともに前年同期比増収となり、グループ全体の売上高は28,979百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

利益面では、営業利益はHS事業部門、ES事業部門は減益になったものの、環境資源開発事業部門は前期に比較して損失額は大幅に縮小しました。また、特別損失として、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）が、平成22年4月1日以後開始する事業年度より原則適用されることに伴い114百万円、また「東日本大震災」による災害損失として、現時点において把握できた損失額として35百万円を計上しております。この結果、グループ全体の営業利益は501百万円（前連結会計年度は390百万円の営業利益）、経常利益は430百万円（前連結会計年度は224百万円の経常利益）、当期純利益は49百万円（前連結会計年度は3,676百万円の当期純損失）となりました。

連結業績	平成22年3月期	平成23年3月期	増減率（%）	増減額
売上高	24,539	28,979	18.1	4,440
営業利益	390	501	28.6	111
経常利益	224	430	91.2	205
当期純利益	△3,676	49	—	3,725

当連結会計年度の事業部門毎の状況は以下の通りです。

a HS（ホーム・サニテーション）事業部門

個人消費の低迷が続くなか、「白蟻防除施工」は前年同期比14.2%減、「床下・天井裏換気システム」は前年同期比14.3%減となり、また、「基礎補修・補強工事」は顧客への提案が一巡したこともあり前年同期比31.9%減となりました。一方で、新商品として平成21年10月より販売を開始した「太陽光発電システム」は、今後の主力商品として成長させるべく販売に注力したことにより、前年同期比384.1%増となり、売上高は16,656百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

営業損益は、合理化を推進したことにより固定費は低減したものの、既存商品に比べ原価率の高い「太陽光発電システム」の販売に伴い営業利益は2,607百万円（前年同期比22.5%減）となり、売上高対営業利益率は15.7%（前年同期は23.9%）となりました。

b ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

営業効率の向上を図るべく、東京・名古屋・福岡エリアにおけるビル・マンションの不動産管理会社等の法人営業に注力し、収益性の改善を進めてまいりました。この結果、売上高は2,811百万円と前年同期比10.3%増となり、営業損益では合理化を推進したことにより固定費は低減したものの、原価率の高い「建物防水塗装補修施工」及び「太陽光発電システム」の売上比率が高まったことにより、営業利益は153百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

c 環境資源開発事業部門

「廃プラ加工処理」は、経済不況による排出元企業のコスト削減ニーズに対応し、受入単価は下がったものの取引先件数と搬入量が増加し、前年同期比16.9%増となりました。サニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）においては、前年同期に実施した定期修繕に比べて工期を短縮したことと、平成22年6月より好条件の売電先に変更したことにより「売電収入」は前年同期比11.9%増となりました。「有機廃液処理」は、景気悪化の影響による外食産業や食品工場からの排出量の減少が続いたため前年同期比2.1%減となりました。また、前第3四半期に最終処分場を買収したことに伴い、「埋立処理」の売上高を計上しております。この結果、売上高は9,511百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

営業損益は、生産性の向上とコスト削減に注力した結果、営業損失は215百万円（前年同期は1,112百万円の営業損失）となり収益性が改善しました。

② 次期の見通し

平成24年3月期においては、引き続き収益体質の改善に注力することで「筋肉質の企業体質」を確立し、コンプライアンス体制の強化による「お客様満足の向上」の推進により、業績回復を図ってまいります。

HS（ホーム・サンテーション）事業部門においては、景気低迷は底打ちの兆しがあるものの、個人消費の低迷は当面続くものと予想されることから、既存商品の売上高については、前年同期に比べて下回る水準で推移する見込みであります。また、「太陽光発電システム」については、国や地方自治体の住宅用太陽光発電補助金制度の効果と、「東日本大震災」に起因する電力不足や再生可能エネルギーに対する社会的な意識の高まりにより、堅調に推移するものと見込んでおります。

ES（エスタブリッシュメント・サンテーション）事業部門においては、東京・名古屋・福岡エリアにおけるビル・マンションの不動産管理会社等の法人営業に注力することに加え、集合住宅向けに「太陽光発電システム」の販売を推進することで、収益性の改善を進めてまいります。

環境資源開発事業部門における「廃プラ加工処理」においては、第1四半期は、「東日本大震災」による多賀城工場の操業停止やサプライチェーンの影響による排出元企業の操業低下から一部の工場では、廃プラスチック搬入量の減少が見込まれますが、第2四半期以降徐々に解消され通期では、売上高は順調に推移するものと見込んでおります。「売電事業」においては、前下半期から廃プラスチック資源開発工場を取り組みを強化しております選別強化による燃料プラスチックの品質改善の効果により、苫小牧発電所の安定的連続運転による「売電収入」の増加とオペレーションにおける修繕費等の減少により収益の改善が進むものと見込んでおります。その結果、「環境資源開発事業部門」の営業利益は黒字に転換する見込みであります。

その結果、当社グループ全体で、売上高38,000百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,250百万円、当期純利益830百万円を見込んでおります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは、中期経営計画「Spring Plan 2012（平成23年3月期～平成25年3月期）」を平成22年4月22日に公表しました。

当計画は、「あらゆる空間を対象に快適環境社会を創造する」という企業使命の原点に立ち返り、HS事業部門、ES事業部門、環境資源開発事業部門の3事業が一体となって、環境に対する社会的なニーズの高まりに合致した事業を展開し、その後の更なる企業成長のための礎を築くことを目標としております。HS事業部門においては、主力商品として「太陽光発電システム」を育成し、価格競争力により国内シェアの拡大を目指すとともに、訪問販売に依存した営業手法から脱却し、法人営業と卸販売を強化してまいります。ES事業部門においては「選択と集中」による効率化をベースに、確実に利益を確保できる筋肉質な体制を維持・強化してまいります。環境資源開発事業部門においては、増加基調にある廃プラスチック受入数量を更に伸ばしていくとともに、搬出先を多様化するため、RPFの製造・販売を開始いたします。また、発電所の売電先を変更し、外部環境に左右されない確実な売電収益を確保することで、環境資源開発事業部門を全社収益源の1つとして成長させてまいります。結果として、中期経営計画最終年度までに、今後の本格的な成長に向けた経営基盤の構築を完了させてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の期末総資産は20,406百万円となり、前連結会計年度比410百万円増加しました。負債合計は13,304百万円となり同362百万円増加し、純資産合計は7,102百万円となり同48百万円増加しました。その結果、自己資本比率は34.7%となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.3%増加し、5,890百万円となりました。これは主に、現金及び預金が116百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が465百万円、たな卸資産が421百万円増加したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、14,516百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金が140百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25.5%減少し、6,960百万円となりました。これは主に、借入金の借り換えに伴い、一年以内返済予定長期借入金が452百万円増加したものの、短期借入金が2,920百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて76.3%増加し、6,343百万円となりました。これは主に、借入金の借り換えに伴い、長期借入金が2,593百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、7,102百万円となりました。これは主に、当期純利益が49百万円となったことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて116百万円減少し、当連結会計年度末には1,138百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の収入（前年同期比508百万円収入の減少）となりました。主な要因は、売上債権の増加額465百万円、たな卸資産の増加額425百万円を計上したものの、税金等調整前当期純利益352百万円を計上しており、また、非資金支出項目として減価償却費415百万円、のれん償却額112百万円等が含まれているためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、214百万円の支出（前年同期比2,090百万円支出の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出175百万円、投資有価証券の取得による支出40百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、42百万円の収入（前年同期比1,903百万円収入の減少）となりました。主な要因は、太陽光発電システムの部材調達に伴う借入金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	53.6%	57.2%	51.3%	35.1%	34.7%
時価ベースの自己資本比率	30.4%	41.8%	19.9%	42.1%	55.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	5.05	—	13.10	136.73
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	6.55	—	3.60	0.29

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成19年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主資本配当率等に基づく配当を考慮しつつ、業容の拡大や収益力の向上を図ることで、増配等、株主に対する利益還元を重視した経営を基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度は当期純利益を計上できたものの、利益剰余金がマイナスであることから、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただく予定であります。次期の配当につきましても見送らせていただく予定ではありますが、業績の推移並びに将来の事業展開を勘案しつつ、株主の皆様への安定的な利益還元を実施できるよう、更なる業績向上を図り、ご期待に添えるよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等に影響を与える可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の影響を極小化するための対応に努める方針であります。また、前連結会計年度までに減損損失等により多額の当期純損失を計上し、その主な要因となっている環境資源開発事業については、当連結会計年度においても215百万円の営業損失を計上しています。よって、今後もこの状況が継続した場合、当社グループの業績及び財務状況にとって重要なリスク要因となる可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手し得る情報に基づき当社グループが判断したものであります。

① 訪問販売に係る法規制

当社グループのHS（ホーム・サニテーション）事業部門においては、訪問販売に属する営業活動を行っていることから、特定商取引法、消費者契約法の規制を受けており、これらの法規制は、消費者保護の観点から強化される傾向にあります。当社グループは顧客第一の姿勢を貫き、コンプライアンスの強化に努めておりますが、当社に適用される現行の規制や新たな規制を遵守できなかった場合、当社の業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

② 訪問販売業界の動向

当社グループのHS（ホーム・サニテーション）事業部門においては、同業他社の特定商取引法、消費者契約法の違反等による摘発やメディア報道等により社会問題視される程度が大きい場合、業界イメージの悪化が、当社の業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

③ 廃棄物処理の法規制

当社グループの環境資源開発事業部門は、行政当局の許認可、環境排出基準、廃棄物処理に係る法律等の規制を受けております。当社に適用される現行の規制や新たな規制を当社が遵守できない場合、また厳格化される規制に対処するために要する費用が多額になる場合は、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保及び育成

当社グループは、お客様の潜在的なニーズを顕在化し、契約、施工、顧客管理活動を行うために、営業・技術等に従事する多くの人材を採用し、育成する必要があります。当社グループは、能力・成果主義に基づいた人事政策をとっており、新規学卒者の定期採用に加え中途採用も行い、研修教育を徹底し、人材の確保、育成に努めております。採用人員増に伴い生産性低下がある場合や、退職者数増による社員数の減少がある場合は、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資源循環型発電システム

廃プラスチックを燃料とする資源循環型発電事業の中核をなすサニックスエナジー苫小牧発電所において、防災システムの強化や廃プラスチック燃料の品質向上・維持により、安定的に連続操業できる状況となりました。しかしながら、廃プラスチック燃料は本来廃棄物であることから、品質・性状のバラツキが同発電所の安定操業に悪影響を与え、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 産業事故災害

当社グループは、事業全般において、無事故、無災害に努めております。しかしながら、当社グループ環境資源開発事業部門の各工場において、万一大きな事故災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の低下、補償等を含む事故災害への対応費用、操業停止による機会損失等によって、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 廃プラスチックの市場環境、卸電力市場における需給動向

当社グループの環境資源開発事業部門における廃プラスチックの受入単価はその時々々の市場環境により影響を受ける場合があります。また、苫小牧発電所の売電収入におきましても、卸電力取引所にて取引した場合においては需給動向により売電単価が変動します。これにより、想定以上に廃プラスチックの処理単価や、売電単価が低下することで、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社8社により構成されており、主な事業として、一般家庭向け環境衛生管理事業、企業向け環境衛生管理事業、産業廃棄物処理並びに資源循環型発電事業を行っております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当社が、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、白蟻防除施工や基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム施工、太陽光発電システム施工等を行っております。また、太陽光発電システムについては機器の卸販売も行っております。

ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

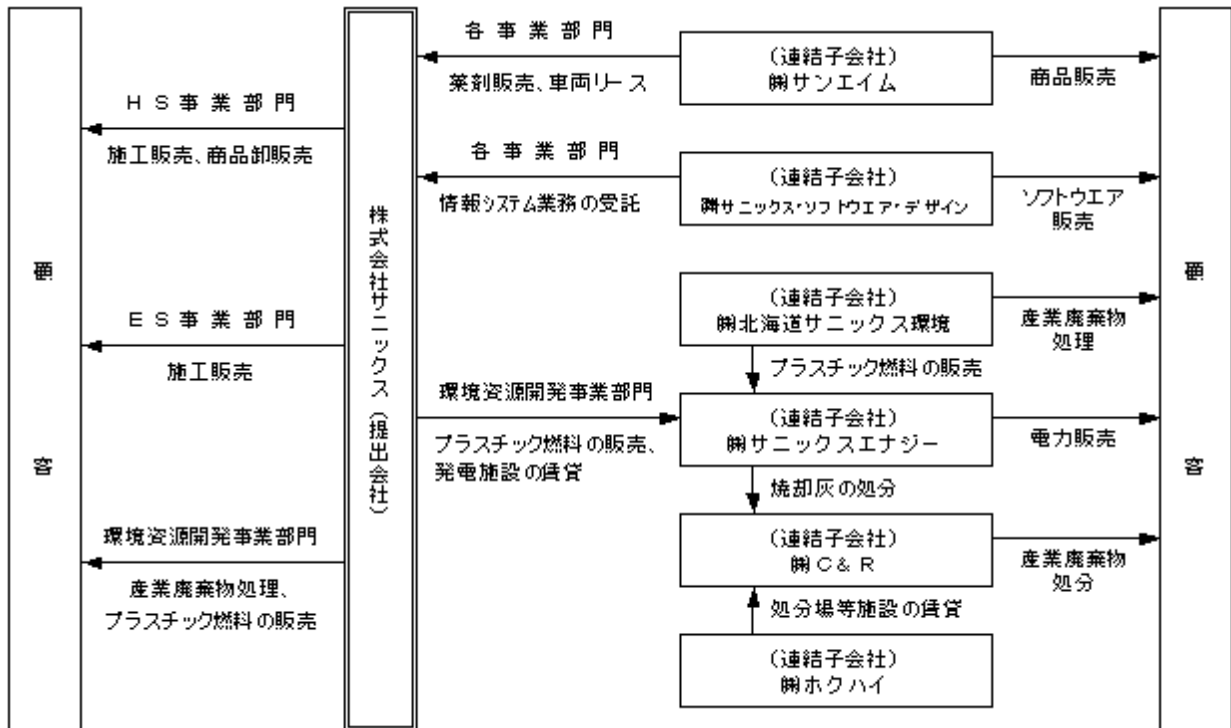
当社が、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工、太陽光発電システム施工等を行っております。

環境資源開発事業部門

当社が、産業廃棄物の再資源化を中心とした中間処理を行っております。当社のプラスチック資源開発工場において加工処理した廃棄物系プラスチック燃料を、連結子会社である株式会社サニックスエナジー等に販売しております。同社は、当社並びに連結子会社である株式会社北海道サニックス環境から購入した廃棄物系プラスチック燃料を主燃料として、発電及び売電事業を行っております。また、連結子会社サニックスエナジーからの焼却灰を、連結子会社である株式会社C&Rにて処分しており、同社に対して、連結子会社である株式会社ホクハイが最終処分場等の施設を賃貸しております。

上記の各事業部門で使用する薬剤並びに業務用車両については、当社が、連結子会社である株式会社サンエイムから購入並びにリースしております。当社の各事業部門に係る情報システム業務を、連結子会社である株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインに委託しております。

以上の企業グループの事業系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来一貫して「汚いところをきれいにする、不潔なところを清潔にする」という企業使命のもと、広く社会の環境衛生管理業務全般に携わってまいりました。一般家庭向け環境衛生事業、事業所向け環境衛生並びにビル・マンション等施設向け建物保全事業、そして、再資源化を中心とした産業廃棄物処理並びに資源循環型発電事業を展開しております。

これら3事業において、顧客重視の視点でサービスや技術力を向上するとともに、マーケットを創造し、かつ潜在的なニーズを顕在化させることで、広く「エコビジネス」を展開し、これらの事業を通して、収益性及び資本効率を高め、企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中長期的な経営戦略としては、継続してコストの低減を徹底し、経営体質の強化や、収益拡大に向けた経営基盤の確立を進め、持続的な利益改善、利益向上を目指してまいります。目標とすべき経営指標としては、生産性の状況やコストとのバランスを最も端的に反映する営業利益率があげられます。中期的には営業利益率7.0%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当事業部門においては、消費者保護の観点からコンプライアンスを強化し、「白蟻防除」、「床下・天井裏換気システム」「太陽光発電システム」等の商品提供を通して、安全で快適な住生活環境の実現を図ってまいります。また、地域密着を基本とした営業体制により、既存顧客のメンテナンスもきめ細かく行ってまいります。中長期的には、主力商品として「太陽光発電システム」を育成し、価格競争力により国内シェアの拡大を目指すとともに、訪問販売に依存した営業手法から脱却し、法人営業と卸販売を強化してまいります。

② ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

当事業部門においては、ビル・マンション等の大型施設が集中する都市圏を中心に市場開拓を行っております。ビル・マンション等における給排水管設備保全工事を主力商品とし、管理顧客の定期的なメンテナンスを通して、ビル・マンション等の施設全体の維持保全に係るニーズに対応してまいります。また、集合住宅向け「太陽光発電システム」の販売も推進してまいります。中長期的には、不動産管理会社等への法人営業体制を確立し、営業効率や施工効率を高めつつ売上増やコスト低減に結びつけ、営業利益率の改善を図ってまいります。

③ 環境資源開発事業部門

当事業部門においては、中核となる事業が廃プラスチックを燃料とする資源循環型発電事業であり、全国14ヶ所のプラスチック資源開発工場、並びに株式会社北海道サニックス環境において取り扱う廃プラスチック燃料の品質を向上、維持することで、サニックスエナジー苫小牧発電所の安定操業による売電収入の増加並びに薬剤費等のコスト削減を図るとともに、同発電所で使用する以外に、化石代替燃料として需要が高い廃プラスチック燃料の販売先、販売量を拡大することで収益性を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、社会的には「エコビジネス」の果たす役割が、環境保全の観点からも重要になっていくと考えられます。このような状況を踏まえ、3つの事業を積極的に展開していくために、経営課題として以下の事項を掲げて取り組んでおります。

① コンプライアンスの強化

「エコビジネス」のリーディングカンパニーとして、より多くのお客様に信頼され、快適な環境をより多く提供するために、「顧客第一主義」の理念に基づき、消費者保護の観点からコンプライアンスの強化を図ることが経営における重要課題であると認識しております。定期的に教育研修を実施し、社員のモラル向上と法的知識の習得を図ることにより、お客様に安心と快適な生活環境を提供するとともに、廃棄物の再資源化に取り組み、地球環境に配慮した事業展開に努めます。

② 営業体制の強化

「エコビジネス」における専門化集団として、確固たるブランド力と営業体制を構築していくことが重要課題であります。地域密着の営業により顧客接点を増やし、潜在的なニーズを開拓できるよう、質の高い営業体制を構築してまいります。

③ 人材の採用及び育成

創業以来「仕事が教育で、教育が経営である」を経営理念としており、企業価値創造及びサービスの向上のために、人材の採用並びに育成を繰り返すことが重要課題であると認識しております。当業界においても、コンプライアンス重視の姿勢を求められており、提供する商品や施工の品質はもとより、社員の品質向上も企業の社会的使命であり、採用時の研修をはじめ、階層別、職種別に教育研修を定期的実施し、質の高い人材の育成を進めてまいります。

④ 新製品の開発

マーケットニーズに対応すべく新製品の開発、及び既存製品の改良を逐次行っていくことが重要課題であります。HS（ホーム・サンテーション）事業部門では、一般木造家屋を、白蟻や湿気の害から守り、台風や地震などの自然災害にも強い、安全で快適な住環境を提供するための製品・サービスを開発してまいります。また、ES（エスタブリッシュメント・サンテーション）事業部門では、ビルなどの建物全体の維持保全メニューを開発してまいります。

⑤ 廃プラスチック燃料販売

環境資源開発事業部門においては、「循環型社会の構築」の一環として、化石代替燃料として引き合いの高い廃プラスチック燃料をユーザーに販売しております。より多くのユーザーに廃プラスチック燃料を販売していく上では、ユーザーのニーズにあった形状と品質、更には量を確保することが重要課題であります。今後、RPF（固形燃料）の製造、販路拡大、そして安定供給できる体制を整えてまいります。

⑥ 苫小牧発電所における安定操業並びに発電出力の向上

環境資源開発事業部のサニックスエナジー苫小牧発電所においては、安定的な連続操業と発電出力の向上を重要課題としております。過去に発生したトラブルから蓄積した操業ノウハウ及び設備投資等の効果により、廃プラスチック燃料に混入する異物の選別除去能力が向上したため、安定的な連続操業に成果が得られました。今後は、廃プラスチック燃料の安定供給並びに段階的な発電出力の増加により、更なる収益性の改善に努めてまいります。

⑦ 安全・防災対策の強化

環境資源開発事業部門の各工場においては、安全操業を第一優先とし、無事故・無災害に努めてまいります。過去に発生した事故の重大さを真摯に受け止め、防災システムの見直し・強化を図り、安全対策に万全を期して操業してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,254,960	1,138,347
受取手形及び売掛金	2,055,714	2,521,099
商品及び製品	59,981	59,493
原材料及び貯蔵品	1,160,785	1,582,927
繰延税金資産	287,590	298,959
その他	443,728	395,429
貸倒引当金	△109,694	△105,828
流動資産合計	5,153,065	5,890,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,419,562	※2 9,704,933
減価償却累計額	△7,170,925	△7,444,519
建物及び構築物(純額)	2,248,637	2,260,413
機械装置及び運搬具	11,662,450	11,709,633
減価償却累計額	△11,499,674	△11,564,638
機械装置及び運搬具(純額)	162,775	144,994
土地	※2 8,979,529	※2 8,979,529
リース資産	66,191	215,659
減価償却累計額	△49,821	△70,139
リース資産(純額)	16,369	145,520
建設仮勘定	274,354	59,019
その他	837,902	898,312
減価償却累計額	△691,252	△724,672
その他(純額)	146,649	173,639
有形固定資産合計	11,828,315	11,763,116
無形固定資産		
のれん	961,390	849,383
その他	61,884	61,035
無形固定資産合計	1,023,275	910,419
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 367,267	※1, ※2 404,991
敷金及び保証金	960,425	819,627
繰延税金資産	318,483	232,706
その他	762,182	821,786
貸倒引当金	△417,297	△436,406
投資その他の資産合計	1,991,062	1,842,705
固定資産合計	14,842,653	14,516,241
資産合計	19,995,719	20,406,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,159,167	867,782
短期借入金	※2 5,345,000	※2 2,425,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 308,856	※2 760,986
未払金	1,141,749	1,449,293
未払費用	731,169	754,791
リース債務	74,757	100,452
未払法人税等	161,477	242,661
未払消費税等	143,263	178,406
賞与引当金	68,032	9,956
再資源化費用等引当金	21,987	21,796
その他	186,922	149,545
流動負債合計	9,342,383	6,960,673
固定負債		
長期借入金	※2 1,726,168	※2 4,319,226
リース債務	122,732	160,198
繰延税金負債	22,877	21,662
長期預り敷金	46,216	46,216
退職給付引当金	1,212,181	1,329,172
役員退職慰労引当金	209,895	177,555
処分場閉鎖費用引当金	258,722	289,414
固定負債合計	3,598,793	6,343,445
負債合計	12,941,176	13,304,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
資本剰余金	—	—
利益剰余金	△5,440,972	△5,391,444
自己株式	△1,610,755	△1,610,766
株主資本合計	6,990,107	7,039,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,396	32,620
その他の包括利益累計額合計	34,396	32,620
少数株主持分	30,039	30,307
純資産合計	7,054,542	7,102,551
負債純資産合計	※1 19,995,719	※1 20,406,670

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
売上高		24,539,316		28,979,773
売上原価		※1 14,621,057		※1 18,703,982
売上総利益		9,918,259		10,275,790
販売費及び一般管理費				
販売手数料		138,330		195,425
広告宣伝費		407,997		302,995
貸倒引当金繰入額		11,501		22,406
給料及び賞与		4,885,327		5,074,685
賞与引当金繰入額		33,272		2,162
退職給付費用		219,433		201,154
役員退職慰労引当金繰入額		4,900		1,500
法定福利費		598,974		609,625
賃借料		885,733		842,287
減価償却費		138,489		134,797
その他		2,204,023		2,386,908
販売費及び一般管理費合計		※1 9,527,983		※1 9,773,948
営業利益		390,275		501,842
営業外収益				
受取利息		7,141		6,754
受取配当金		7,117		7,132
保険事務手数料		4,477		4,200
受取地代家賃		67,279		67,278
その他		38,438		40,632
営業外収益合計		124,454		125,998
営業外費用				
支払利息		156,637		190,412
支払手数料		129,393		—
賃貸費用		2,308		3,504
その他		1,512		3,859
営業外費用合計		289,851		197,776
経常利益		224,877		430,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
受取保険金	3,084	—
保険差益	14,553	—
関係会社株式売却益	—	7,000
投資有価証券売却益	21	—
貸倒引当金戻入額	136	2,809
賞与引当金戻入額	※2 53,632	※2 64,788
退職給付制度改定益	87,255	—
固定資産売却益	※3 3,499	※3 265
特別利益合計	162,183	74,863
特別損失		
固定資産売却損	※4 115	—
固定資産除却損	※5 8,847	※5 572
減損損失	※7 3,701,159	—
リース解約損	3,268	1,713
投資有価証券評価損	852	—
会員権評価損	3,700	—
災害による損失	※6 1,940	※6 36,287
過年度事業税	59,406	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	114,268
特別損失合計	3,779,289	152,842
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,392,228	352,086
法人税、住民税及び事業税	141,506	227,589
法人税等調整額	141,345	74,374
法人税等合計	282,851	301,964
少数株主損益調整前当期純利益	—	50,121
少数株主利益	1,195	593
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,676,275	49,528

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	50,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,776
その他の包括利益合計	—	※2 △1,776
包括利益	—	※1 48,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	47,751
少数株主に係る包括利益	—	593

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,041,834	14,041,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,041,834	14,041,834
資本剰余金		
前期末残高	1,758,841	—
当期変動額		
欠損填補	△1,758,841	—
当期変動額合計	△1,758,841	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
前期末残高	△3,523,538	△5,440,972
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,676,275	49,528
欠損填補	1,758,841	—
当期変動額合計	△1,917,433	49,528
当期末残高	△5,440,972	△5,391,444
自己株式		
前期末残高	△1,610,705	△1,610,755
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△26
自己株式の処分	—	15
当期変動額合計	△50	△11
当期末残高	△1,610,755	△1,610,766
株主資本合計		
前期末残高	10,666,432	6,990,107
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,676,275	49,528
自己株式の取得	△50	△26
自己株式の処分	—	15
当期変動額合計	△3,676,325	49,517
当期末残高	6,990,107	7,039,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,636	34,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△240	△1,776
当期変動額合計	△240	△1,776
当期末残高	34,396	32,620
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	34,636	34,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△240	△1,776
当期変動額合計	△240	△1,776
当期末残高	34,396	32,620
少数株主持分		
前期末残高	29,169	30,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	870	268
当期変動額合計	870	268
当期末残高	30,039	30,307
純資産合計		
前期末残高	10,730,238	7,054,542
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,676,275	49,528
自己株式の取得	△50	△26
自己株式の処分	—	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	629	△1,507
当期変動額合計	△3,675,695	48,009
当期末残高	7,054,542	7,102,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,392,228	352,086
減価償却費	583,319	415,738
減損損失	3,701,159	—
災害損失	1,940	36,287
受取保険金	△3,084	—
保険差益	△14,553	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	59,414	116,991
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19,949	△32,339
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,000	△58,075
再資源化費用等引当金の増減額(△は減少)	8,482	△191
のれん償却額	56,003	112,006
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	114,268
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,783	13,575
受取利息及び受取配当金	△14,259	△13,886
支払利息	156,637	190,412
支払手数料	129,393	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△21	—
投資有価証券評価損益(△は益)	852	—
会員権評価損	3,700	—
固定資産売却損益(△は益)	△3,384	△265
固定資産除却損	8,847	572
売上債権の増減額(△は増加)	41,574	△465,385
たな卸資産の増減額(△は増加)	△603,733	△425,218
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△171,276	△13,255
仕入債務の増減額(△は減少)	545,851	△291,385
未払消費税等の増減額(△は減少)	34,810	35,143
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△419,996	280,128
その他	157,652	35,354
小計	807,936	402,562
利息及び配当金の受取額	14,219	13,705
利息の支払額	△139,823	△210,112
災害損失の支払額	△174,806	△1,347
保険金の受取額	190,503	—
法人税等の支払額	△134,688	△157,022
法人税等の還付額	—	7,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,341	54,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	—
定期預金の払戻による収入	20,000	—
投資有価証券の売却による収入	36	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,000,000	—
有形固定資産の売却による収入	179,137	1,180
有形固定資産の取得による支出	△471,912	△175,905
敷金及び保証金の差入による支出	△44,124	△33,665
敷金及び保証金の回収による収入	127,105	29,304
投資有価証券の取得による支出	—	△40,682
その他	△109,675	5,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,304,431	△214,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29,000	△2,920,000
長期借入れによる収入	2,020,000	3,530,000
長期借入金の返済による支出	△19,792	△484,812
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△62,565	△81,725
自己株式の純増減額 (△は増加)	△50	△11
配当金の支払額	△348	△595
その他	△20,079	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,946,164	42,856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	205,074	△116,612
現金及び現金同等物の期首残高	1,049,885	1,254,960
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,254,960	※1 1,138,347

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)サンエイム、(株)エネルギー総合開発研究所、(株)サニックスエナジー、(株)サニックス・ソフトウェア・デザイン、(株)サニックス・ソリューション、(株)ホクハイ、(株)C&Rの7社であります。</p> <p>上記のうち、(株)ホクハイ及び(株)C&Rについては、当連結会計年度において当社の連結子会社である(株)サニックスエナジーが株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)イー・ディー・アイは清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、同社の清算終了までの損益及びキャッシュ・フローは連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。</p> <p>非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社は、(株)サンエイム、(株)エネルギー総合開発研究所、(株)サニックスエナジー、(株)サニックス・ソフトウェア・デザイン、(株)サニックス・ソリューション、(株)ホクハイ、(株)北海道サニックス環境、(株)C&Rの8社であります。</p> <p>上記のうち、(株)北海道サニックス環境については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司、善日（上海）能源科技有限公司の2社であります。</p> <p>当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司、善日（上海）能源科技有限公司の2社であります。</p> <p>当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用しない関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・半製品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・半製品及び原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>③ 再資源化費用等引当金 連結会計年度末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生連結会計年度の翌連結会計年度において一括費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しておりましたが、平成21年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行いたしました。 なお、適格退職年金制度の廃止に伴う終了益87,255千円を特別利益の退職給付制度改定益に計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 再資源化費用等引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>⑥ 処分場閉鎖費用引当金</p> <p>最終処分場の埋立終了後、廃止までの期間に要する費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>同左</p> <p>⑥ 処分場閉鎖費用引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんの償却については、その投資効果の発現する見積もり期間で均等償却を行っております。</p> <p>なお、(株)ホクハイおよび(株)C&Rの株式取得に係るのれんの償却期間は9年1ヶ月であります。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その投資効果の発現する見積もり期間で均等償却を行っております。</p> <p>なお、(株)ホクハイおよび(株)C&Rの株式取得に係るのれんの償却期間は9年1ヶ月であります。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内償還期限の到来する短期投資からなります。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は8,460千円減少し、税金等調整前当期純利益は122,729千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は145千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当連結会計年度では営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「支払手数料」は104千円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「支払手数料」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「支払手数料」は104千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 40,682千円
※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,960,620千円 土地 8,945,487千円 投資有価証券 240,738千円 計 11,146,845千円 (2) 担保付債務 短期借入金 4,840,738千円 1年内返済予定の長期借入金 300,000千円 長期借入金 1,700,000千円 計 6,840,738千円	※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,843,426千円 土地 8,945,487千円 投資有価証券 237,701千円 計 11,026,614千円 (2) 担保付債務 短期借入金 1,805,738千円 1年内返済予定の長期借入金 750,000千円 長期借入金 4,285,000千円 計 6,840,738千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 76,209千円 当期製造費用 663千円 計 76,872千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 84,831千円 当期製造費用 1,027千円 計 85,859千円
※2 賞与引当金戻入額には未払社会保険料の戻入額5,202千円が含まれております。	※2 賞与引当金戻入額には未払社会保険料の戻入額6,419千円が含まれております。
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,490千円 土地 992千円 その他の固定資産 16千円 計 3,499千円	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 265千円
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 115千円	
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7,140千円 その他の固定資産 1,706千円 計 8,847千円	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 448千円 機械装置及び運搬具 105千円 その他の固定資産 18千円 計 572千円
※6 災害による損失 災害損失は、ひびき工場で発生した台風による被害に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額を特別利益に計上しております。	※6 災害による損失 災害損失は、主に平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、当社の廃プラスチック加工処理工場である多賀城工場の固定資産やリース資産等が地震及び津波により被害を受けたことから、被害金額並びに原状回復費の見積額を特別損失に計上しております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有機廃液処理工場</td> <td>土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td>北九州市若松区</td> </tr> <tr> <td>廃プラスチック中間処理及び発電所</td> <td>土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td>苫小牧発電所、苫小牧発電所に燃料を供給する関西以東のプラスチック加工工場</td> </tr> <tr> <td>販売用ソフトウェア</td> <td>ソフトウェア</td> <td>福岡市博多区 (連結子会社(株)サニックス・ソフトウェア・デザイン)</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	有機廃液処理工場	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	北九州市若松区	廃プラスチック中間処理及び発電所	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	苫小牧発電所、苫小牧発電所に燃料を供給する関西以東のプラスチック加工工場	販売用ソフトウェア	ソフトウェア	福岡市博多区 (連結子会社(株)サニックス・ソフトウェア・デザイン)
用途	種類	場所											
有機廃液処理工場	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	北九州市若松区											
廃プラスチック中間処理及び発電所	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	苫小牧発電所、苫小牧発電所に燃料を供給する関西以東のプラスチック加工工場											
販売用ソフトウェア	ソフトウェア	福岡市博多区 (連結子会社(株)サニックス・ソフトウェア・デザイン)											
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、HS事業部門及びES事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、取り扱う廃棄物の種類と廃棄物の加工後の供給先に応じてグルーピングをしております。</p> <p>なお、廃プラスチック燃料を東日本、中京、関西地区の資源開発工場から苫小牧発電所に供給すると同時に、製紙会社等への販売を継続する方針としましたので、「苫小牧発電所と苫小牧発電所へ中間処理した廃プラスチックを燃料として供給し、かつ製紙会社等に対し燃料プラスチックを販売する資源開発工場グループ」を一つのグルーピングとして認識しております。</p>													

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>有機廃液処理工場に関しましては、市場環境の著しい悪化に伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、減損認識の要否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>また、廃プラスチック中間処理工場に関しましては、グルーピングを見直したことや、苫小牧発電所の操業に係る損失が継続していることを勘案し、減損判定を見直したことで、減損損失を認識したものであります。</p> <p>なお、減損損失の測定においては、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、「有機廃液処理工場」は1,937,080千円、「西日本における廃プラスチック中間処理工場グループ」は502千円、「苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループ」は1,756,692千円、「株式会社サニックス・ソフトウェア・デザイン」は6,883千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物732,572千円、機械装置及び運搬具2,259,182千円、工具・器具4,378千円、リース資産89,244千円、土地574,041千円、建設仮勘定32,361千円、無形固定資産8,197千円、長期前払費用1,180千円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>有機廃液処理工場の回収可能価額は、償却資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。土地については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、近隣取引事例に基づく評価額等を基礎としております。</p> <p>また、廃プラスチック中間処理工場の回収可能価額については、正味売却価額としており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△3,676,515千円
少数株主に係る包括利益	1,195千円
計	△3,675,320千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△240千円
--------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,919,396	—	—	48,919,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,209,633	338	—	1,209,971

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 338株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,919,396	—	—	48,919,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,209,971	150	100	1,210,021

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 150株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,254,960千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254,960千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,254,960千円	預入期間が3か月を超える定期預金	—千円	現金及び現金同等物	1,254,960千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,138,347千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,138,347千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,138,347千円	預入期間が3か月を超える定期預金	—千円	現金及び現金同等物	1,138,347千円																		
現金及び預金	1,254,960千円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	—千円																														
現金及び現金同等物	1,254,960千円																														
現金及び預金	1,138,347千円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	—千円																														
現金及び現金同等物	1,138,347千円																														
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 (株)ホクハイ <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">645,048千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">318,055千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">992,693千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,797千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ホクハイ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,940,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ホクハイ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ホクハイ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,940,000千円</td> </tr> </table> (株)C & R <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">367,477千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">315,915千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">24,700千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">394,078千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">254,015千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)C & R株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)C & R現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)C & R取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	645,048千円	固定資産	318,055千円	のれん	992,693千円	流動負債	15,797千円	(株)ホクハイ株式の取得価額	1,940,000千円	(株)ホクハイ現金及び現金同等物	—千円	差引：(株)ホクハイ取得のための支出	1,940,000千円	流動資産	367,477千円	固定資産	315,915千円	のれん	24,700千円	流動負債	394,078千円	固定負債	254,015千円	(株)C & R株式の取得価額	60,000千円	(株)C & R現金及び現金同等物	—千円	差引：(株)C & R取得のための支出	60,000千円	—————
流動資産	645,048千円																														
固定資産	318,055千円																														
のれん	992,693千円																														
流動負債	15,797千円																														
(株)ホクハイ株式の取得価額	1,940,000千円																														
(株)ホクハイ現金及び現金同等物	—千円																														
差引：(株)ホクハイ取得のための支出	1,940,000千円																														
流動資産	367,477千円																														
固定資産	315,915千円																														
のれん	24,700千円																														
流動負債	394,078千円																														
固定負債	254,015千円																														
(株)C & R株式の取得価額	60,000千円																														
(株)C & R現金及び現金同等物	—千円																														
差引：(株)C & R取得のための支出	60,000千円																														

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	HS事業部門 (千円)	ES事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,056,685	2,547,911	7,934,719	24,539,316	—	24,539,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,056,685	2,547,911	7,934,719	24,539,316	—	24,539,316
営業費用	10,691,312	2,336,704	9,047,079	22,075,096	2,073,944	24,149,041
営業利益又は 営業損失(△)	3,365,373	211,206	△1,112,360	2,464,219	(2,073,944)	390,275
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
(1) 資産	4,179,051	1,071,479	9,840,016	15,090,547	4,905,171	19,995,719
(2) 減価償却費	58,952	5,651	510,501	575,105	64,217	639,322
(3) 減損損失	6,883	—	3,694,275	3,701,159	—	3,701,159
(4) 資本的支出	35,642	1,164	1,497,040	1,533,847	15,763	1,549,611

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) HS事業部門……白蟻防除施工、基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム、家屋補強システム、太陽光発電システム等

(2) ES事業部門……防錆機器取付施工、建物給排水補修施工、建物防水塗装補修施工等

(3) 環境資源開発事業部門……廃プラ加工処理、有機廃液処理、売電、埋立処分等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,073,944千円であり、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,905,171千円であり、親会社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 資産の著しい変動

当社の連結子会社である㈱サニックスエナジーが株式を取得した、㈱ホクハイ及び㈱C&Rが連結子会社になったことに伴い、環境資源開発事業部門における資産の金額が2,687,766千円増加しております。

また、減損損失を計上したことに伴い、環境資源開発事業部門における資産の金額が3,694,275千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社グループは、事業部門別のセグメントから構成されており、「H S（ホーム・サニテーション）事業部門」、「E S（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門」及び「環境資源開発事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「H S事業部門」は、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、白蟻防除施工や基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム施工、太陽光発電システム施工等を行っております。また、太陽光発電システムについては機器の卸販売も行っております。「E S事業部門」は、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。「環境資源開発事業部門」は、当社が、産業廃棄物の再資源化を中心とした中間処理を行っております。当社のプラスチック資源開発工場において加工処理した産業廃棄物系プラスチック燃料を、連結子会社である株式会社サニックスエナジー等に販売しております。同社は、当社から購入した廃棄物系プラスチック燃料を主燃料として、発電及び売電事業を行っております。また、連結子会社株式会社サニックスエナジーからの焼却灰を、連結子会社である株式会社C & Rにて処分しており、同社に対して、連結子会社である株式会社ホクハイが最終処分場等の設備を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	H S事業部門	E S事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,056,685	2,547,911	7,934,719	24,539,316	—	24,539,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,056,685	2,547,911	7,934,719	24,539,316	—	24,539,316
セグメント利益	3,365,373	211,206	△1,112,360	2,464,219	△2,073,944	390,275
セグメント資産	4,179,051	1,071,479	9,840,016	15,090,547	4,905,171	19,995,719
その他の項目						
減価償却費	58,952	5,651	454,497	519,101	64,217	583,319
のれんの償却額	—	—	56,003	56,003	—	56,003
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	35,642	1,164	1,497,040	1,533,847	15,763	1,549,611

(注) 1. セグメント利益の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用2,073,944千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,905,171千円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,656,730	2,811,124	9,511,918	28,979,773	—	28,979,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,656,730	2,811,124	9,511,918	28,979,773	—	28,979,773
セグメント利益	2,607,955	153,674	△215,972	2,545,657	△2,043,814	501,842
セグメント資産	4,837,856	1,134,538	9,971,107	15,943,502	4,463,168	20,406,670
その他の項目						
減価償却費	57,891	6,225	278,656	342,773	72,964	415,738
のれんの償却額	—	—	112,006	112,006	—	112,006
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	47,662	18,328	240,383	306,374	32,823	339,197

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,043,814千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,463,168千円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	147.24円	1株当たり純資産額	148.24円
1株当たり当期純損失	77.06円	1株当たり当期純利益	1.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,054,542	7,102,551
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	30,039	30,307
(うち少数株主持分)	(30,039)	(30,307)
普通株式に係る純資産額(千円)	7,024,503	7,072,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,709,425	47,709,375

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△3,676,275	49,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△3,676,275	49,528
期中平均株式数(株)	47,709,594	47,709,429
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日平成23年5月11日発表の「役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) その他

部門別連結売上高

(単位：千円)

期 別 品 目	数 量 単 位	前連結会計年度 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日		比 較 増 減	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
		白蟻防除施工	千坪	848	4,775,658	736	4,095,554
基礎補修・補強工事	軒	5,981	2,584,195	4,148	1,759,896	△1,833	△824,298
床下・天井裏換気システム	—	—	2,996,835	—	2,568,157	—	△428,678
家屋補強システム	軒	498	393,530	445	350,648	△53	△42,881
太陽光発電システム	kW	2,742	1,086,879	13,822	5,261,744	11,079	4,174,865
その他	—	—	2,219,586	—	2,620,728	—	401,141
H S 事業部門計	—	—	14,056,685	—	16,656,730	—	2,600,044
防錆機器取付施工	本	494	693,880	510	680,549	16	△13,331
建物給排水補修施工	—	—	869,619	—	770,194	—	△99,424
建物防水塗装補修施工	—	—	197,871	—	427,263	—	229,392
太陽光発電システム	kW	—	—	681	297,863	681	297,863
その他	—	—	786,540	—	635,253	—	△151,287
E S 事業部門計	—	—	2,547,911	—	2,811,124	—	263,212
廃プラ加工処理	t	241,000	4,295,771	290,738	5,023,753	49,738	727,981
有機廃液処理	t	103,381	1,474,480	102,523	1,444,216	△857	△30,263
売電収入	—	—	1,276,291	—	1,427,975	—	151,683
埋立処理	—	—	415,694	—	939,269	—	523,575
その他	—	—	472,480	—	676,703	—	204,223
環境資源開発事業部門計	—	—	7,934,719	—	9,511,918	—	1,577,199
売上高計	—	—	24,539,316	—	28,979,773	—	4,440,456

(注) 取扱品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。